

した3市長によるごみ処理広域化推進会議において、鴻巣市長から建設予定地を鴻巣市内にしたい旨の提案があった。本市としても、地理的に3市の中心である鴻巣市内に設置することが妥当と判断したところである。

なお、本市の建設予定地の周辺住民の皆様が北本市及び鴻巣市全てのごみを本市で受け入れることに同意を得られるかわからない中で、小針地区の建設予定地の使用を主張することは適切でないとしたものである。

〔その他の主な質問〕

○JR行田駅周辺の活性化

**市 税**

**市税の納付状況**

柿沼貴志  
(新政策研究会)

**問** 市税の納付状況について、埼玉県納税率が4年連続全国最下位という記事をうけて、納税率が低迷している事に対し、本市の認識と納税率向上のためにどのような取り組みを行っているのか。

**答** 市税徴収を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、安定した市政運営を行っていく上で必要不可欠であり、特に課税調定額の約4割を占める市県民税の徴収対策は喫緊の課題であると認識している。

本市では、コンビニ収納の導入や納税コールセンターを設置し納税率の向上を図っている。未納者については、適宜納税相談の機会を設け、必要に応じて的確な実態把握をした上で適切な滞納処分を実施している。

●障がい者福祉施設の充実

**問** 市街化調整区域内に障害者支援施設（グループホーム）等の設置を求める声があるが、近隣自治体の事例を調査研究し、独自の基準を設け立地を認める方向は見いだせないのか。

**答** グループホームについては入所系の施設であり、行田市開発許可等の基準に関する条例等の要件に該当しないため、開発許可は不可能である。独自の基準に関しては、認可している他の自治体を調査研究し、関係課との連携を図り

ながら慎重に対応していく。**●公共施設の老朽化対策**  
**問** 公共施設老朽化に伴い、体育施設全般の修繕計画を立て、一歩進んだ総合体育館の空調設備や、市民プール等の修繕を進めて欲しいがどうか。  
**答** 利用者に合わせて調査研究をしながら対応できる部分は進め、大規模修繕に関しては調査研究し、検討していく。

**農 業 行 政**

**農業の現状と将来展望**

秋山佳子  
(黎明21)

**問** 行田市産業振興ビジョンでは、農家人口は、昭和45年の農家人口を100%とすると、平成22年には30%まで減少している。本市では第5次総合振興計画で安心・安全な農産物を供給できるまちを目指しており、特色ある地域農業の推進を図るための地産地消の推進、農産物のブランド化、都市近郊型農業の確立を目指している。

また、農業経営の基盤強化のため、農業の担い手の確保

と育成に努めるとしている。しかし、耕作放棄地が市内あちこちに見受けられ、ごみ捨て場やヤードとなり、将来的にも耕作地としての活用が困難となってしまう田んぼが見受けられる。

〔その他の主な質問〕

○観光と連携した体験農業

**福 祉 施 策**

**公費負担による認知症の検査**

吉田幸一  
(新政策研究会)

本市の現状と今後、どのように対応していくのか。  
**答** 平成24年11月時点での耕作放棄地全体調査では、筆数267筆、面積15万7667㎡である。

今後の対応として、所有者等に対し、耕作再開の意思確認や是正指導を行なっていく。また、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、耕作放棄地の解消に努めたい。

〔その他の主な質問〕

○観光と連携した体験農業

**福 祉 施 策**

**公費負担による認知症の検査**

吉田幸一  
(新政策研究会)

**問** 本市の多くの営農者は65歳を超えており、あと何年か先には、農業を継続していくことは難しいと考える。もっと危機感を持って対応していく必要があると思うがどうか。  
**答** 地域農業マスタープランでは、地域の中心となる経営体を定め、農地を集積し、農業の競争力、体質の強化など、地域にとって効果的な農業経営が図れるよう、国等の支援対策を有効に活用しながら、



耕作放棄地

持続可能な農業の構築を実現していこうとするものである。  
**〔その他の主な質問〕**  
**○観光と連携した体験農業**  
**問** 認知症の発症率が高まるとされる75歳以上の本市の高齢者は、本年8月1日現在で9576人となっている。  
**答** その全員に対し、公費負担による認知症検査の制度を設け、早期発見、早期対応の仕組みをつくるべきである。  
検査は、脳の画像診断まで行う必要はなく、問診式の簡単なもので、気軽に受けられることにより、早期発見はも